

【別紙様式】

<p>知立市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	指定管理者電気・ガス料金高騰対策事業		
総事業費 (千円)	20,601千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	20,601千円
事業概要	<p>①目的 原油価格の高騰等により、電気・ガス料金が急騰しているため、指定管理施設の負担増分について、指定管理料を増額する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 ・西丘コミュニティセンター管理運営委託料102千円 ・かとれあワークス管理等委託料85千円 ・地域福祉センター施設管理等委託料3,344千円 ・いきがいセンター施設管理等委託料944千円 ・文化会館管理運営委託料16,126千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 【指定管理施設5施設】文化会館、地域福祉センター、いきがいセンター、西丘コミュニティセンター、かとれあワークス  2) 交付対象者の選定理由・選定方法 指定管理施設であるため。</p> <p>④期待される効果 電気・ガス代高騰に伴う利用者への負担増加を抑制し、市民等がこれまで通り円滑に施設を利用できることにつながる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>コロナ禍における原油価格の高騰等により、電気・ガス料金が急騰しており、指定管理施設の負担が増大している。</p> <p>そこで、電気・ガス代高騰に伴う利用者への負担増加を抑制するため、コロナ禍においても、市民等がこれまで通り円滑に施設を利用できるよう、指定管理施設の負担増分について指定管理料を増額する。</p> <p>以上から、本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		